

株 主 各 位

東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

**株式会社 コスモス イニシア**

代表取締役社長 高 木 嘉 幸

**臨時株主総会及び  
普通株主様による種類株主総会招集ご通知**

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

今回の臨時株主総会には、「定款一部変更の件(1)」、「普通株式併合の件」、「A種優先株式併合の件」及び「定款一部変更の件(2)」を議案として上程いたしますが、当該各議案につきまして、会社法第322条第1項第1号又は第2号に基づくご決議をいただくため、普通株主様による種類株主総会を併せて開催させていただくことになりました。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成21年10月28日(水曜日)午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成21年10月29日(木曜日)午前10時
2. 場 所 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル  
当社8階会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 目 的 事 項  
【臨時株主総会】  
決議事項

- |       |                                  |
|-------|----------------------------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件(1)                      |
| 第2号議案 | 普通株式併合の件                         |
| 第3号議案 | A種優先株式併合の件                       |
| 第4号議案 | 定款一部変更の件(2)                      |
| 第5号議案 | 募集株式(第1種優先株式)の募集事項の決定の取締役会への委任の件 |
| 第6号議案 | 第三者割当による募集株式(第1種優先株式)発行の件        |

- |        |                        |
|--------|------------------------|
| 第7号議案  | 第三者割当による募集株式（劣後株式）発行の件 |
| 第8号議案  | 資本金の額の減少の件             |
| 第9号議案  | 資本準備金の額の減少の件           |
| 第10号議案 | 取締役2名選任の件              |

**【普通株主様による種類株主総会】**

**決議事項**

- |       |             |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件(1) |
| 第2号議案 | 普通株式併合の件    |
| 第3号議案 | A種優先株式併合の件  |
| 第4号議案 | 定款一部変更の件(2) |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.cigr.co.jp/cosmosinfo/ir/index.html>) に掲載させていただきます。

# 【臨時株主総会】 株主総会参考書類

## 第1号議案乃至第10号議案の上程に至る経緯

当社は、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）による事業再生を目指してまいりました。

当社は、事業再生ADR手続の中で、全対象債権者の皆様と協議を進めながら、公正中立な立場にある事業再生実務家協会（事業再生ADR手続の手続実施者）より調査・指導・助言をいただき、上場維持を前提とした事業再生計画案を策定し、手続・協議を進めてまいりました結果、平成21年9月28日に開催されました債権者会議におきまして、当社の債務の一部免除及び債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）等の金融支援を含む事業再生計画（以下「本事業再生計画」といいます。）について全対象債権者の皆様の同意をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。

株主の皆様をはじめ関係者の皆様には、多大なご負担とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今後は、本事業再生計画を確実に履行していくことにより、株主の皆様、お取引金融機関をはじめ関係者の皆様方のご期待、ご協力にお応えしてまいります所存でございます。何卒、引き続きのご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 1. 事業再生ADR手続申請に至るまでの経緯

当社は、平成17年6月にリクルートグループからMBOスキームにより独立し、平成21年3月期を最終年度とする3ヶ年の「中期経営計画」に基づき、収益及び財務体質の強化を図るとともに、優先株式を償還するなど事業基盤の確立に努めてまいりました。

しかしながら、サブプライムローン問題並びにリーマンショックなどを契機とした金融市場の混乱と信用収縮、これに伴う景気の急激な悪化を背景に、不動産市場が予想を超えて冷え込む中、当社経営状態も大幅に悪化し、平成21年3月期におきまして連結ベースで451億83百万円、個別ベースで539億72百万円の債務超過となり、当社単独で抜本的な再生を図ることが困難な状況となりました。

そこで当社は、事業再生実務家協会に対して、平成21年4月17日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生ADR手続の中で、全対象債権者の皆様に対して金融支援を要請するなどの抜本的な事業再生を目指すこととなりました。

### 2. 債務の内容及び金融支援の概要

当社は、平成21年4月17日現在、取引先38金融機関、株式会社コスモスライフ（以下「コスモスライフ」といいます。）及びCAM6特定目的会社（以下「CAM6」といいます。）に対し、連結ベースで1,683億円、個別ベースで1,828億円の借入金等の債務を負っておりました。この債務について、以下の内容の金融支援を合意いただいております。

#### (1) 債務免除

- ①借入先 取引先13金融機関及びコスモスライフ
- ②債務の内容及び金額 借入金・（連結）370億円、（個別）410億円

(2) 債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）

①借入先 取引先13金融機関

②債務の内容及び金額 借入金・（連結・個別）305億円

(3) 債務の返済条件緩和（返済方法の変更及び返済期日のリスケジュール）

①借入先 取引先38金融機関（上記の取引先13金融機関を含む）

②債務の内容及び金額 借入金・（連結・個別）1,008億円

(4) CAM6に関する権利変更（実質保証債務免除）

当社が不動産買取義務を負っている不動産売買予約契約を合意解約すると同時に、当社がCAM6の取引先金融機関2社に対して負っている実質保証債務78億円について、保証履行の上限を8億円とする旨の変更契約を締結する予定です。（個別）

### 3. 本事業再生計画の内容

(1) 基本方針

①事業の選択と集中

当社の強みである新築マンション・戸建住宅販売事業並びに資金需要の少ない不動産仲介事業・賃貸事業（サブリース事業・プロパティマネジメント事業）に経営資源を集中し、投資用不動産事業・コンバージョン事業などの投資用不動産開発から撤退する方針です。また、連結子会社であるコスモスオーストラリアにおける海外事業についても、撤退する方針であり、将来の売却を検討しております。

②住宅分譲事業のダウンサイジングプラン

強いビジネスモデルへ回帰するために、住宅分譲事業の規模を縮小し、当社の強みを発揮するエリア・ターゲットに集中して筋肉質な事業展開を目指してまいります。具体的には、新築マンション事業においては、エリア特性を十分に見極め、一次取得者層をメインターゲットにした「イニシアシリーズ」、「イニシアイオシリーズ」として、中規模マンションプロジェクトを中心に事業展開することとし、戸建住宅販売事業においても、これまでの実績を重視し、ハード・ソフト両面において高品質かつ街並みを重視するミドルアッパー層をメインターゲットとした「コスモアベニューシリーズ」に集中して、東京30km圏内を中心に展開し、各事業規模をダウンサイジングするとともに、早期販売・早期完売を基本方針として完成在庫を持たない経営を徹底してまいります。

③コスト削減

本年7月に首都圏の3支社（横浜支社・北関東支社・千葉支社）を現在の内幸町オフィスに集約し、組織再編することによりオフィス賃料の削減並びに組織効率化に着手いたしました。また、今後は事業規模の縮小とともに、希望退職者の募集など人件費の圧縮を積極的に進め、大幅な固定費削減を図ってまいります。

(2) 経営管理体制の整備及び強化

①マネジメントシステムの整備及び強化

首都圏におけるエリア別組織を統合して、機能（仕入・建築・販売等）別の組織に再編することにより指揮命令系統の簡明化を図ると同時に、各組織の情報を統括する専門組織を設置することにより経営と現場の情報流通の円滑化を図り、経営計画の立案・実行・管理を確実なものいたします。

## ②市場・市況予測機能の強化

各支社（エリア）に分散していたマーケティング部門を集約し、独立組織とすることにより、客観性をこれまで以上に担保するとともに、市場全体の動向・変化をいち早く経営に反映できる体制を構築いたします。

## ③リスクマネジメント体制の再構築

投資予算管理・投資ルール管理・仕入済み不動産の事業化リスクの把握・リスク解消の追跡等の業務が分散していたことを反省し、これらを集約し経営に直結した専門組織を創設して、不動産特有の事業リスクの管理を徹底いたします。

## ④外部委員会の設置

当社は、事業再生ADR手続成立後における事業再生計画の確実な遂行が最重要と認識しており、計画の遂行状況に関して中立的な専門家による外部の監督機関の設置が重要と考え、弁護士及び公認会計士等の外部専門家を構成員とした外部委員会を設置する予定であります。外部委員会に対しては、事業再生計画の履行状況につき定期的に報告を行い、外部委員会からは必要な調査を受けながら事業再生計画の履行状況の監督をしていただく予定です。

## (3) 資本増強策等

当社は、平成21年3月期におきまして債務超過となっておりますが、今後の事業再生を確実なものとするために、大規模物件を中心に事業化を中止するなど、改めて事業内容を見直したことや、人員削減に伴う早期退職費用の追加負担などにより、平成22年3月期においても損失計上額が拡大する見込みであります。

このような状況を踏まえ、本事業再生計画において以下の資本増強等の施策を行ってまいります。

### ①取引先金融機関による金融支援

取引先13金融機関から370億円の債務免除と305億円の債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を組み合わせた総額675億円の金融支援に関して同意をいただきました。また、全取引先金融機関から既存借入金の返済条件緩和につきましても同意をいただきました。

なお、平成21年10月30日付で上記の債務免除の実行を受ける予定であります。

また、債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）につきましても、第1種優先株式（第1種優先株式の内容につきましては第1号議案「定款一部変更の件（1）」をご参照ください。）を第三者割当の方法により割り当てることを予定しております。

### ②コスモスライフによる金融支援

当社の連結子会社であるコスモスライフから、同社との間における準消費貸借契約書に基づく債務40億円について、平成21年9月29日付にて債務免除を受けております。

### ③CAM6に関する権利変更（実質保証債務免除）

CAM6より、当社が不動産買取義務を負っている不動産売買予約契約を合意解約することの同意、及び、CAM6の取引先金融機関2社より、当社が同取引先金融機関2社に対して負っている実質保証債務78億円について、保証履行の上限を8億円とすることについての同意をいただきました。

なお、平成21年10月30日付で上記の実質保証債務免除の実行を受ける予定であります。

### ④コスモスライフ株式の買取り及び譲渡

当社は、平成21年9月30日付にて、コスモスライフの株式を保有するユニゾン・キャピタル株式会社からアドバイザーを務めるファンド（以下「ユニゾン・ファンド（CL）」といいます。）からコスモスライフの発

行済全株式を買取り、また、同日、大和ハウス工業株式会社（以下「大和ハウス工業」といいます。）に対し、コスモスライフの発行済全株式を譲渡いたしました。

⑤大和ハウス工業及びユニゾン・ファンド（CL）による資本増強

当社は、大和ハウス工業を引受先とする第1種優先株式の発行による10億円の資本増強、及びユニゾン・ファンド（CL）を引受先とする劣後株式（劣後株式の内容につきましては第1号議案「定款一部変更の件（1）」をご参照ください。）の発行による10億円の資本増強を予定いたしております。

⑥大和ハウス工業との業務提携

当社は、大和ハウス工業との間で、当社のマンション分譲事業における物件の共同開発を行うこと等を内容とする業務提携契約を締結し、事業基盤の強化を図るとともに事業の再生を目指してまいります。

⑦債務超過の解消（見込み）

当社は、本事業再生計画におけるこれらの資本増強策等により、平成22年3月期において債務超過を解消する見込みであります。

#### 4. 経営責任、株主責任

①経営責任

今般の業績悪化に関する経営責任を明確にするため、代表取締役会長 重田里志は平成21年4月30日付、代表取締役社長 町田公志、取締役 木下豊一、取締役 谷本憲一は平成21年9月30日付で辞任いたしました。

②主要株主及び筆頭株主

当社は、当社の株式を保有するユニゾン・キャピタル株式会社がアドバイザーを務めるファンド（以下「ユニゾン・ファンド（CI）」といいます。）との間で、ユニゾン・ファンド（CI）が所有する当社普通株式（47,574千株）について、平成21年10月30日付で当社へ全株式を無償譲渡いただくことを合意し、合意書を締結しております。なお、当該譲受株式につきましては、平成21年11月12日付で消却する予定であります。

③優先株主

既存発行済のA種優先株式につきましては20株を1株に併合する予定であります。なお、平成21年12月30日（予定）を一斉転換日として、A種優先株式を普通株式に転換する旨の取得条項を設けること（この場合の転換価額は、一斉転換日に先立つ20取引日目に始まる20取引日における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とすること）を予定しております。

また、優先株主が当社新株予約権を保有している場合は、これを当社へ無償譲渡していただく予定であります。

④普通株主

既存発行済の普通株式につきましては10株を1株に併合する予定であります。また、これに伴い単元株式数を1,000株から100株に引き下げる予定であります。

株主の皆様におかれましては、本事業再生計画の趣旨を何卒ご理解いただき、当社の再生のために必要となります本臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会の各議案につきまして、ご承認賜われますようお願い申し上げます。

## 第1号議案 定款一部変更の件（1）

本議案は、現行定款の一部を下記2. 記載の変更案1のとおり変更することにつき、ご承認をお願いするものであります。

### 1. 変更の理由

当社は、本事業再生計画を実行するため、第1種優先株式及び劣後株式を発行するとともに、普通株式及びA種優先株式について株式の併合を実施し、さらに、平成21年12月30日を一齐取得日としてA種優先株式を普通株式に転換（取得と引換えに普通株式を交付することをいいます。以下同じ。）することといたしました。かかる株式の発行、株式の併合及びA種優先株式の転換に備えるため、以下のとおり定款変更を行うものであります。

- (1) 新たな種類の株式として第1種優先株式及び劣後株式を追加するため、現行定款第5条に第1種優先株式及び劣後株式の発行可能種類株式総数の規定を新たに追加し、現行定款第7条に第1種優先株式及び劣後株式の単元株式数の規定を新たに追加するとともに、各種類の株式の普通株式への転換に備えて、発行可能株式総数及び普通株式の発行可能種類株式総数を増加させるものであります。
- (2) A種優先株式に対する剰余金の配当及び残余財産の分配を第1種優先株式に劣後させるため、現行定款第11条の2第3項及び第5項並びに現行定款第11条の5の変更を行うものであります。
- (3) A種優先株式の併合を可能とするため、現行定款第11条の2第9項の変更を行うものであります。
- (4) A種優先株式全てを平成21年12月30日をもって普通株式に転換するため、変更案1第11条の2第10項の追加を行うものであります。また、A種優先株主による普通株式への転換請求権を定めた現行定款第11条の2第10項は削除するものであります。
- (5) 第1種優先株式及び劣後株式を発行するため、変更案1第11条の3及び第11条の4において、第1種優先株式及び劣後株式に関する規定を追加するものであります。
- (6) B種優先株式及びC種優先株式は、現在発行されておらず、今後発行する予定もないため、関連する規定を修正及び削除するものであります。
- (7) その他所要の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案 1                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 第2章 株 式<br><br>(発行可能株式総数)<br>第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>175,697,099</u> 株とし、 <u>150,097,099</u> 株は普通株式の発行可能種類株式総数、 <u>11,500,000</u> 株はA種優先株式の発行可能種類株式総数、 <u>10,100,000</u> 株はB種優先株式の発行可能種類株式総数、 <u>4,000,000</u> 株はC種優先株式の発行可能種類株式総数とする。 | 第2章 株 式<br><br>(発行可能株式総数)<br>第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>505,000,000</u> 株とする。 |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |      |              |               |                   |                |                    |             |                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------|---------------|-------------------|----------------|--------------------|-------------|----------------|
| <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第7条 当社の単元株式数は、普通株式、<u>A種優先株式、B種優先株式およびC種優先株式</u>のそれぞれにつき1,000株とする。</p> <p style="text-align: center;">第2章の2 <u>優先株式</u></p> <p>(A種優先株式)</p> <p>第11条の2 (記載省略)</p> <p>(A種優先配当金)</p> <p>1 (記載省略)</p> <p>(A種優先中間配当金)</p> <p>2 (記載省略)</p> <p>(累積条項)</p> <p>3 ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う1株当たり配当金(中間配当金を含む。)の額が第1項第(2)号に定めるA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積するものとする(以下「A種累積未払配当金」という。)。A種累積未払配当金は、翌事業年度以降、第11条の5の定める支払順位に従い、<u>全ての種類の株主に対する配当金に先立って支払われるものとする。</u></p> <p>(非参加条項)</p> <p>4 (記載省略)</p> | <p>2 <u>当社の各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。</u></p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">505,000,000株</td> </tr> <tr> <td><u>A種優先株式</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,500,000株</u></td> </tr> <tr> <td><u>第1種優先株式</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31,500,000株</u></td> </tr> <tr> <td><u>劣後株式</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000株</u></td> </tr> </table> <p>(単元株式数)</p> <p>第7条 当社の単元株式数は、普通株式およびA種優先株式のそれぞれにつき1,000株と<u>し、第1種優先株式および劣後株式のそれぞれにつき100株とする。</u></p> <p style="text-align: center;">第2章の2 <u>種類株式</u></p> <p>(A種優先株式)</p> <p>第11条の2 (現行どおり)</p> <p>(A種優先配当金)</p> <p>1 (現行どおり)</p> <p>(A種優先中間配当金)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>(累積条項)</p> <p>3 ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う1株当たり配当金(中間配当金を含む。)の額が第1項第(2)号に定めるA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積するものとする(以下「A種累積未払配当金」という。)。A種累積未払配当金は、翌事業年度以降、<u>普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、かつ第11条の5の定める支払順位に従い支払われるものとする。</u></p> <p>(非参加条項)</p> <p>4 (現行どおり)</p> | 普通株式 | 505,000,000株 | <u>A種優先株式</u> | <u>6,500,000株</u> | <u>第1種優先株式</u> | <u>31,500,000株</u> | <u>劣後株式</u> | <u>20,000株</u> |
| 普通株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 505,000,000株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |      |              |               |                   |                |                    |             |                |
| <u>A種優先株式</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <u>6,500,000株</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |      |              |               |                   |                |                    |             |                |
| <u>第1種優先株式</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <u>31,500,000株</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |              |               |                   |                |                    |             |                |
| <u>劣後株式</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <u>20,000株</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |              |               |                   |                |                    |             |                |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(残余財産の分配)</p> <p>5 当会社の残余財産の分配をするときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、<u>かつ第11条の5の定める支払順位に従い、A種優先株式1株につきA種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）にA種累積未払配当金相当額および1株につき残余財産の分配日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額を残余財産の分配日の属する事業年度の初日から残余財産の分配日までの日数（初日および分配日を含む。）で日割り計算した額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を加えた金額を支払う。</u>但し、当該事業年度においてA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額を支払うものとする。A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。</p> <p>(議決権)</p> <p>6 (記載省略)</p> | <p>(残余財産の分配)</p> <p>5 当会社の残余財産の分配をするときにおいて、<u>第1種優先株式を有する株主（以下「第1種優先株主」という。）または第1種優先株式の登録株式質権者（以下「第1種優先登録株式質権者」という。）</u>に対して第11条の3に従い残余財産の分配をした後に残余財産があるときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主、<u>普通登録株式質権者、劣後株式を有する株主（以下「劣後株主」という。）および劣後株式の登録株式質権者（以下「劣後登録株式質権者」という。）</u>に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）にA種累積未払配当金相当額および1株につき残余財産の分配日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額を残余財産の分配日の属する事業年度の初日から残余財産の分配日までの日数（初日および分配日を含む。）で日割り計算した額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を加えた金額を支払う。但し、当該事業年度においてA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額を支払うものとする。A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。</p> <p>(議決権)</p> <p>6 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株主との合意による取得)</p> <p>7 <u>当社は、全てのB種優先株式およびC種優先株式が転換（取得と引換えに普通株式を交付することを意味する。以下同じ。）</u>、<u>償還（取得と引換えに金銭を交付することを意味する。以下同じ。）</u>または<u>当会社に取得されるまでの間、A種優先株主との合意により当該A種優先株式を有償で取得することはできない。また、</u>当社は、法令に定めある場合を除き、全てのA種優先株式が転換、償還または当会社に取得されるまでの間、普通株主との合意により普通株式を有償で取得することはできない。なお、当社がA種優先株式を有償で取得する場合において、A種優先株式以外の株式の株主は、当社に対して自己の保有するA種優先株式以外の株式の取得を求めるとはできない。</p> | <p>(株主との合意による取得)</p> <p>7 当社は、法令に定めある場合を除き、<u>全てのA種優先株式が転換（取得と引換えに普通株式を交付することを意味する。）</u>、<u>償還（取得と引換えに金銭を交付することを意味する。以下同じ。）</u>または<u>当会社に取得されるまでの間、普通株主との合意により普通株式を有償で取得することはできない。なお、</u>当社がA種優先株式を有償で取得する場合において、A種優先株式以外の株式の株主は、当社に対して自己の保有するA種優先株式以外の株式の取得を求めるとはできない。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(強制償還)</p> <p>8 当会社は、<u>全てのB種優先株式およびC種優先株式が転換、償還または当会社に取得された後は、いつでも当社の取締役会が別に定める日（以下「償還日」という。）をもって、A種優先株主の意思にかかわらずA種優先株式の全部または一部を償還すること（以下「強制償還」という。）ができる。一部について強制償還をする場合は、抽選または各A種優先株主の保有するA種優先株式の数に応じた按分比例により行う。償還価額（取得と引換えに交付する金銭の額を意味する。以下同じ。）は、A種優先株式1株につき次号に定める額（以下「A種優先株式償還価額」という。）に、A種累積未払配当金相当額および償還日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額を償還日の属する事業年度の初日から償還日までの日数（初日および償還日を含む。）で日割り計算した額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を加算した額とする。但し、当該事業年度においてA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した金額とする。</u></p> <p><u>(2) A種優先株式償還価額は、平成18年6月29日まではA種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）の103%、平成19年6月29日まではA種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）の102%、平成20年6月29日まではA種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）の101%、平成20年6月30日以降はA種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）とする。</u></p> | <p>(強制償還)</p> <p>8 当会社は、いつでも、<u>当会社</u>の取締役会が別に定める日（以下「償還日」という。）をもって、A種優先株主の意思にかかわらずA種優先株式の全部または一部を償還すること（以下「強制償還」という。）ができる。一部について強制償還をする場合は、抽選または各A種優先株主の保有するA種優先株式の数に応じた按分比例により行う。償還価額（取得と引換えに交付する金銭の額を意味する。以下同じ。）は、A種優先株式1株につき<u>A種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）</u>に、A種累積未払配当金相当額および償還日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額を償還日の属する事業年度の初日から償還日までの日数（初日および償還日を含む。）で日割り計算した額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を加算した額とする。但し、当該事業年度においてA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した金額とする。</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案 1                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株式の併合または分割、募集株式の割当て等)</p> <p>9 当会社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割は行わない。</p> <p>(2) (記載省略)</p> <p><u>(普通株式への転換請求権)</u></p> <p>10 <u>A種優先株主は、次号および第(3)号の定めに従い発行に際して取締役会の決議で定める転換を請求することができる期間中、当会社に対し当該決議で定める転換の条件でA種優先株式の転換を請求することができる。</u></p> <p><u>(2) 前号の転換を請求することができる期間は、平成27年6月30日以降で、発行に際して取締役会の決議で定める期間とする。</u></p> <p><u>(3) 第(1)号の転換の条件は、転換により交付すべき普通株式の数を、当該転換を請求されたA種優先株式の発行価額の総額に当該転換を請求されたA種優先株式のA種累積未払配当金の総額を加えた額を転換価額で除して得られる数とするものとする。転換価額は、当初転換価額を当会社の普通株式の時価を踏まえて発行に際して取締役会決議で定める額とし、当該取締役会決議により転換価額の修正および調整の方法を定めることができる。転換により交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。この場合において、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わないものとする。</u></p> | <p>(株式の分割、募集株式の割当て等)</p> <p>9 当会社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割は行わない。</p> <p>(2) (現行どおり)</p> <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                             | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> <p><u>(B種優先株式)</u></p> <p><u>第11条の3 当社の発行するB種優先株式の内容は次のとおりとする。</u></p> | <p><u>(普通株式への一斉転換)</u></p> <p>10 当社は、平成21年12月30日（以下「一斉取得日」という。）をもって、当社が発行するA種優先株式の全部を取得するものとし、A種優先株式1株を取得するのと引換えに、A種優先株主に対して、A種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）を一斉取得日に先立つ20取引日目に始まる20取引日の株式会社ジャスダック証券取引所（その承継人を含み、当社の普通株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場していない場合は、当社の普通株式を上場または登録している他の金融商品取引所または店頭売買有価証券市場（複数ある場合は、当社の普通株式の出来高、値付率等を考慮して最も適切と判断される金融商品取引所または店頭売買有価証券市場）をいう。以下同じ。）における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数は除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）で除して得られる数の普通株式を交付する。A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。</p> <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案 1      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p><u>(B種優先配当金)</u></p> <p>1 <u>当社は、期末配当金の支払いを行うときは、B種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）またはB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、かつ第11条の5の定める支払順位に従い、B種優先株式1株につき次号に定める額の金銭（以下「B種優先配当金」という。）を支払う。但し、当該事業年度において次項に定めるB種優先中間配当金を支払ったときは、当該B種優先中間配当金を控除した額とし、これに優先して支払われるB種累積未払配当金は控除しないものとする。</u></p> <p><u>(2) B種優先配当金の額は、B種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）に、それぞれの事業年度毎に4.0%を乗じて算出した額とする。</u></p> | <p>(削 除)</p> |
| <p><u>(B種優先中間配当金)</u></p> <p>2 <u>当社は、中間配当金の支払いを行うときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、かつ第11条の5の定める支払順位に従い、前項第(2)号に定める額の2分の1を限度（かかる限度額からは、これに優先して支払われるB種累積未払配当金は控除しない。）として、取締役会の決議で定める額の金銭（以下「B種優先中間配当金」という。）を支払うものとする。</u></p>                                                                                                                                                          | <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案 1 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>(累積条項)</p> <p>3 ある事業年度においてB種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う1株当たり配当金(中間配当金を含む。)の額が第1項第(2)号に定めるB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積するものとする(以下「B種累積未払配当金」という。)。B種累積未払配当金は、翌事業年度以降、第11条の5の定める支払順位に従い、全ての種類の株主に対する配当金に先立って支払われるものとする。</p>                                                                                                                                                                       | (削 除)   |
| <p>(非参加条項)</p> <p>4 B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金を超えて配当は行わない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | (削 除)   |
| <p>(残余財産の分配)</p> <p>5 当会社の残余財産の分配をするときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、かつ第11条の5の定める支払順位に従い、B種優先株式1株につきB種優先株式の発行価額(1株につき1,000円)にB種累積未払配当金相当額および1株につき残余財産の分配日の属する事業年度におけるB種優先配当金の額を残余財産の分配日の属する事業年度の初日から残余財産の分配日までの日数(初日および分配日を含む。)で日割り計算した額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を加えた金額を支払う。但し、当該事業年度においてB種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額を支払うものとする。B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。</p> | (削 除)   |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案 1      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p><u>(議決権)</u></p>                                                                                                                                                                                                                                          | <p>(削 除)</p> |
| <p>6 <u>B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。</u></p>                                                                                                                                                                                                                    |              |
| <p><u>(株主との合意による取得)</u></p>                                                                                                                                                                                                                                  | <p>(削 除)</p> |
| <p>7 <u>当社は、全てのC種優先株式が転換、償還または当社に取得されるまでの間、B種優先株主との合意により当該B種優先株式を有償で取得することはできない。また、当社は、法令に定めある場合を除き、全てのB種優先株式が転換、償還または当社に取得されるまでの間、普通株主との合意により普通株式を有償で取得することはできない。なお、当社がB種優先株式を有償で取得する場合において、B種優先株式以外の株式の株主は、当社に対して自己の保有するB種優先株式以外の株式の取得を求めることはできない。</u></p> |              |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案 1      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p><u>(強制償還)</u></p> <p>8 <u>当会社は、全てのC種優先株式が転換、償還または当会社に取得された後は、いつでも償還日をもって、B種優先株主の意思にかかわらずB種優先株式の全部または一部を強制償還することができる。一部について強制償還をする場合は、抽選または各B種優先株主の保有するB種優先株式の数に応じた按分比例により行う。償還価額は、B種優先株式1株につき次号に定める額（以下「B種優先株式償還価額」という。）に、B種累積未払配当金相当額および償還日の属する事業年度におけるB種優先配当金の額を償還日の属する事業年度の初日から償還日までの日数（初日および償還日を含む。）で日割り計算した額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を加算した額とする。但し、当該事業年度においてB種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した金額とする。</u></p> <p><u>(2) B種優先株式償還価額は、平成18年6月29日まではB種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）の103%、平成19年6月29日まではB種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）の102%、平成20年6月29日まではB種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）の101%、平成20年6月30日以降はB種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）とする。</u></p> | <p>(削 除)</p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案 1      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p><u>(C種優先株式)</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>(削 除)</p> |
| <p>第11条の4 当社の発行するC種優先株式の内容は次のとおりとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                 |              |
| <p><u>(C種優先配当金)</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>(削 除)</p> |
| <p>1 当社は、期末配当金の支払いを行うときは、<u>C種優先株式を有する株主（以下「C種優先株主」という。）またはC種優先株式の登録株式質権者（以下「C種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、かつ第11条の5の定める支払順位に従い、C種優先株式1株につき次号に定める額の金銭（以下「C種優先配当金」という。）を支払う。但し、当該事業年度において次項に定めるC種優先中間配当金を支払ったときは、当該C種優先中間配当金を控除した額とし、これに優先して支払われるC種累積未払配当金は控除しないものとする。</u></p> |              |
| <p><u>(2) C種優先配当金の額は、C種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）に、それぞれの事業年度毎に7.0%を乗じて算出した額とする。</u></p>                                                                                                                                                                                                      |              |
| <p><u>(C種優先中間配当金)</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>(削 除)</p> |
| <p>2 当社は、中間配当金の支払いを行うときは、<u>C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、かつ第11条の5の定める支払順位に従い、前項第(2)号に定める額の2分の1を限度（かかる限度額からは、これに優先して支払われるC種累積未払配当金は控除しない。）として、取締役会の決議で定める額の金銭（以下「C種優先中間配当金」という。）を支払うものとする。</u></p>                                                                        |              |







| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案 1      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>(償還請求権)</p> <p>9 C種優先株主は、平成18年7月10日以降、<u>毎年7月10日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）から7月17日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）までならびに翌年1月10日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）から1月17日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）までの各期間（以下「償還請求可能期間」という。）において、当該償還の請求（以下「償還請求」という。）がなされた時点における当会社の公表済みの直近の単体貸借対照表または単体中間貸借対照表における純資産の額から、当該償還請求がなされた事業年度につき支払うべきA種優先配当金、B種優先配当金およびC種優先配当金の合計額ならびにC種優先株式の合意による取得または強制償還を既に行ったか、行う決定を行った分の価額の合計額を控除した金額が100億円を上回る場合に限り、法律上可能な限度で、かつ、当会社の公表済みの直近の単体損益計算書における経常利益から当該償還請求がなされた事業年度につき支払うべきA種優先配当金、B種優先配当金およびC種優先配当金の合計額ならびに当該償還請求がなされた事業年度につきC種優先株式の合意による取得または強制償還を既に行ったか、行う決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、その保有するC種優先株式の全部または一部の償還請求をすることができ、当会社は、償還請求可能期間満了の日から1ヵ月以内に、償還の手続を行うものとする。償還価格は、C種優先株式の発行価額（1株につき1,000円）に、C種累積未払配当金および償還日の属する事業年度におけるC種優先配当金の額を償還日の属する事業年度の初日から償還日までの日数で日割り計算した額を加算した額とする。但し、当該事業年度においてC種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した金額とする。</u></p> | <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                              | 変 更 案 1 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>(2) <u>前号に定める限度額を超えてC種優先株主からの償還請求があった場合、償還の順位は、償還請求可能期間経過後において実施する抽選または各C種優先株主の請求があった株数に応じた按分比例により決定する。</u></p>   |         |
| <p><u>(株式の併合または分割、募集株式の割当て等)</u></p>                                                                                 | (削 除)   |
| <p>10 <u>当社は、法令に定める場合を除き、C種優先株式について株式の併合または分割は行わない。</u></p>                                                          |         |
| <p>(2) <u>当社は、C種優先株主には、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。</u></p>                             |         |
| <p><u>(普通株式への転換請求権)</u></p>                                                                                          | (削 除)   |
| <p>11 <u>C種優先株主は、次号および第(3)号の定めに従い発行に際して取締役会の決議で定める転換を請求することができる期間中、当会社に対し当該決議で定める転換の条件でC種優先株式の転換を請求することができる。</u></p> |         |
| <p>(2) <u>前号の転換を請求することができる期間は、平成22年6月30日以降で、発行に際して取締役会の決議で定める期間とする。</u></p>                                          |         |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(3) <u>第(1)号の転換の条件は、転換により交付すべき普通株式の数を、当該転換を請求されたC種優先株式の発行価額の総額に当該転換を請求されたC種優先株式のC種累積未払配当金の総額を加えた額を転換価額で除して得られる数とするものとする。転換価額は、当初転換価額を当会社の普通株式の時価を踏まえて発行に際して取締役会決議で定める額とし、当該取締役会決議により転換価額の修正および調整の方法を定めることができる。転換により交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。この場合において、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わないものとする。</u></p> <p>(新 設)</p> | <p><u>(第1種優先株式)</u><br/> <u>第11条の3</u><br/> <u>当会社の発行する第1種優先株式の内容は次のとおりとする。</u></p> <p><u>(第1種優先配当金)</u></p> <p>1 <u>当会社は、期末配当金の支払いを行うときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、かつ第11条の5の定める支払順位に従い、第1種優先株式1株につき次号に定める額の金銭（以下「第1種優先配当金」という。）を支払う。但し、当該期末配当金にかかる基準日の属する事業年度中の日を基準日として次項に定める第1種優先中間配当金を支払ったときは、当該第1種優先中間配当金を控除した額とする。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(2) <u>第1種優先配当金の額は、1,000円に、それぞれの事業年度毎に下記算式により算定される年率（以下「第1種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額（但し、平成22年3月31日に終了する事業年度においては、平成21年10月31日以降当該事業年度の末日（同日を含む。）までの日数を365で除して得られる数を当該額に乗じて得られる金額）とする。但し、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</u></p> <p style="text-align: center;">記</p> <p><u>第1種優先配当年率＝日本円T I B O R（6ヶ月物）＋1.50%</u></p> <p><u>「日本円T I B O R（6ヶ月物）」とは、各事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）（以下「第1種優先配当年率決定基準日」という。）の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インターバンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、第1種優先配当年率決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インターバンク・オファード・レートが公表されない場合、これに代えて同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インターバンク・オファード・レートとして英国銀行協会（B B A）によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められる数値とする。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p><u>(第1種優先中間配当金)</u></p> <p>2 当社は、中間配当金の支払いを行うときは、<u>第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、かつ第11条の5の定める支払順位に従い、前項第(2)号に定める額の2分の1を限度として、取締役会の決議で定める額の金銭（以下「第1種優先中間配当金」という。）を支払うものとする。</u></p> <p><u>(累積条項)</u></p> <p>3 第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して支払う第1種優先株式1株当たりの剰余金の配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その第1種優先株式1株当たりの不足額（以下「第1種累積未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。第1種累積未払配当金については、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、かつ第11条の5の定める支払順位に従い、第1種優先株式1株につき第1種累積未払配当金の額に達するまで、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う。</p> <p><u>(非参加条項)</u></p> <p>4 第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対しては、第1種優先配当金および第1種累積未払配当金を超えて剰余金の配当は行わない。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p><u>(残余財産の分配)</u></p> <p>5 当社の残余財産の分配をするときは、全ての種類の株主に対する残余財産の分配に先立ち、第1種優先株式1株につき、<br/> <u>(i)1,000円、(ii)第1種累積未払配当金および(iii)第1種未払経過利息の合計額を支払う。</u></p> <p><u>「第1種未払経過利息」とは、残余財産の分配日の属する事業年度における第1種優先配当金の額に、残余財産の分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から残余財産の分配日（同日を含む。）までの日数を365で除して得られる数を乗じて得られる金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）をいう。但し、当該残余財産の分配日の属する事業年度中の日を基準日として第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。</u></p> <p><u>(議決権)</u></p> <p>6 第1種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(普通株式を対価とする取得請求権)</p> <p>7 第1種優先株主は、平成25年6月30日以降平成45年6月30日（同日を含む。）までの間（以下「第1種転換請求期間」という。）いつでも、当会社に対して、普通株式の交付と引換えに、その有する第1種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当会社は第1種優先株主が取得の請求をした第1種優先株式を取得するのと引換えに、次に定める数の普通株式を、当該第1種優先株主に対して交付するものとする。但し、本項に基づく第1種優先株主による取得の請求（以下、本項において「転換請求」という。）がなされた日（以下、本項において「転換請求日」という。）において、剰余授權株式数（以下に定義される。以下、本項において同じ。）が請求対象普通株式総数（以下に定義される。以下、本項において同じ。）を下回る場合には、(i)各第1種優先株主による転換請求にかかる第1種優先株式の数に、(ii)剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数（小数第1位まで計算し、その小数第1位を切り捨てる。また、0を下回る場合は0とする。）の第1種優先株式のみ、転換請求の効力が生じるものとし、転換請求の効力が生じる第1種優先株式以外の転換請求にかかる第1種優先株式については、転換請求がなされなかったものとみなす。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>「<u>剰余授權株式数</u>」とは、以下のAおよびBのいずれか小さい数をいう。</p> <p>A：(I)当該転換請求日における当社の発行可能株式総数より、(II)(i)当該転換請求日の前月の末日（以下、本項において「<u>当該前月末日</u>」という。）における発行済株式（自己株式を除く。）の数および(ii)当該前月末日における新株予約権（<u>会社法第236条第1項第4号の期間の初日</u>が到来していないものを除く。）の新株予約権者が<u>会社法第282条の規定により取得することとなる株式の数の総数を控除した数</u></p> <p>B：(I)当該転換請求日における当社の普通株式の発行可能種類株式総数より、(II)(i)当該前月末日における発行済普通株式（自己株式を除く。）の数および(ii)当該前月末日における新株予約権（<u>会社法第236条第1項第4号の期間の初日</u>が到来していないものを除く。）の新株予約権者が<u>会社法第282条の規定により取得することとなる普通株式の数の総数を控除した数</u></p> <p>「<u>請求対象普通株式総数</u>」とは、第1種優先株主が当該転換請求日に転換請求をした第1種優先株式の数に1,000円を乗じて得られる額を当該転換請求日における第(2)号乃至第(4)号で定める取得価額で除して得られる数（<u>小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。</u>）をいう。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(1) <u>第1種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数</u><br/> <u>第1種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、転換請求にかかる第1種優先株式の数に1,000円を乗じて得られる額を、次号乃至第(4)号に定める取得価額で除して得られる数とする。なお、第1種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしない。</u></p> <p>(2) <u>当初取得価額</u><br/> <u>取得価額は、当初、平成21年10月30日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（以下、本号において「当初時価算定期間」という。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）の90%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</u><br/> <u>なお、当初時価算定期間中に第(4)号に規定する事由が生じた場合、上記の終値（気配表示を含む。）は第(4)号に準じて当社が適当と判断する値に調整される。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(3) <u>取得価額の修正</u></p> <p><u>取得価額は、平成21年10月30日以降平成45年6月30日（同日を含む。）までの毎年6月30日および12月31日（以下、それぞれ「修正基準日」という。）における時価（以下に定義される。）の90%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「修正基準日価額」という。）が、当該修正基準日に有効な取得価額を下回る場合には、当該修正基準日をもって当該修正基準日価額に修正される（以下、本号においてかかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）。</u>但し、平成25年7月1日以降、修正後取得価額が平成25年6月30日における取得価額の30%に相当する額（但し、第(4)号に規定する事由が生じた場合、第(4)号に準じて調整されるものとし、以下「下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。</p> <p><u>修正基準日における時価は、各修正基準日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（以下、本号において「時価算定期間」という。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</u></p> <p><u>なお、時価算定期間中に第(4)号に規定する事由が生じた場合、上記の終値（気配表示を含む。）は第(4)号に準じて当社が適当と判断する値に調整される。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(4) 取得価額の調整</p> <p>(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。</p> <p>①普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、以下の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。</p> $\text{調整後取得価額} = \frac{\text{調整前取得価額}}{\text{分割前発行済普通株式数}} \times \text{分割後発行済普通株式数}$ <p>調整後の取得価額は、株式の分割にかかる基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降これを適用する。</p> <p>②普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。</p> $\text{調整後取得価額} = \frac{\text{調整前取得価額}}{\text{併合前発行済普通株式数}} \times \text{併合後発行済普通株式数}$ |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>③本号(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本号において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また、株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（以下、本号において「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。</p> $\frac{\text{調整後取得価額} - \text{調整前取得価額}}{\text{調整後取得価額}} \times \frac{\text{（発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数）} - \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}}}{\text{（発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数）} + \text{新たに発行する普通株式の数}}$ |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>④当会社に取得をさせることによりまたは当会社に取得されることにより、本号(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本④において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本④において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>⑤行使することによりまたは当会社取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が本号(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本⑤において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本⑤による取得価額の調整は、当会社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(b) 本号(a)に掲げた事由によるほか、下記</p> <p><u>①および②のいずれかに該当する場合には、当社は第1種優先株主および第1種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後の取得価額、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。</u></p> <p><u>①合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継または新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。</u></p> <p><u>②前①のほか、普通株式の発行済株式の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。</u></p> <p>(c) <u>取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</u></p> <p>(d) <u>取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(e) <u>取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。</u></p> <p><u>(金銭を対価とする取得請求権)</u></p> <p>8 <u>第1種優先株主は、平成25年6月30日以降の毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「第1種償還請求期間」という。）、法令上可能な範囲で、かつ第(1)号に定める条件および第(2)号に定める上限の範囲内において、当会社に対して、金銭の交付と引換えに、その有する第1種優先株式の全部または一部を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができるものとし、当会社は第1種優先株主が償還請求をした第1種優先株式を取得するのと引換えに、第(3)号に定める額（以下「任意償還価額」という。）の金銭を、当該第1種優先株主に対して交付するものとする。なお、償還請求日における分配可能額または第(2)号に定める上限を超えて償還請求が行われた場合、取得すべき第1種優先株式は、償還請求が行われた第1種優先株式の数に応じた按分比例の方法による。</u></p> <p><u>(1) 取得の条件</u></p> <p><u>第1種優先株主は、本項に基づく第1種優先株主による償還請求がなされた日（以下「償還請求日」という。）の最終事業年度にかかる貸借対照表における純資産の額から、以下の金額の合計額を控除した金額が150億円を上回る場合に限り、償還請求をすることができる。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(a) <u>償還請求日の最終事業年度の末日（同日を含まない。）から第1種償還請求期間の開始日（同日を含まない。）までの間に剰余金の配当が決定された第1種優先配当金の総額</u></p> <p>(b) <u>償還請求日の最終事業年度の末日（同日を含まない。）から第1種償還請求期間の開始日（同日を含まない。）までの間に金銭を対価とする取得条項に基づく取得が行われ、または決定された第1種優先株式の取得に際して対価として交付される金銭の総額</u></p> <p>(2) <u>任意償還価額の上限金額</u><br/> <u>第1種優先株主は、償還請求日の最終事業年度にかかる損益計算書における当期純利益の2分の1から、以下の金額の合計額を控除した金額を任意償還価額の上限として、償還請求をすることができる。</u></p> <p>(a) <u>償還請求日の最終事業年度の末日（同日を含まない。）から第1種償還請求期間の開始日（同日を含まない。）までの間に剰余金の配当が決定された第1種優先配当金の総額</u></p> <p>(b) <u>償還請求日の最終事業年度の末日（同日を含まない。）から第1種償還請求期間の開始日（同日を含まない。）までの間に金銭を対価とする取得条項に基づく取得が行われ、または決定された第1種優先株式の取得に際して対価として交付される金銭の総額</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(3) <u>任意償還価額</u><br/> <u>任意償還価額は、第1種優先株式1株につき、以下の金額の合計額とする。</u><br/> <u>(a) 1,000円</u><br/> <u>(b) 第1種累積未払配当金</u><br/> <u>(c) 第1種未払経過利息（但し、「残余財産の分配日」を「償還請求日」と読み替えて適用する。）</u><br/> <u>(普通株式を対価とする取得条項)</u></p> <p><u>9 当社は、第1種転換請求期間中に取得請求のなかった第1種優先株式の全部を、第1種転換請求期間の末日の翌日が到来することをもって普通株式の交付と引換えに取得するものとし、当社は、かかる第1種優先株式を取得するのと引換えに、かかる第1種優先株式の数に1,000円を乗じて得られる額を第1種転換請求期間の末日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、かかる期間中に第7項第(4)号に規定する事由が生じた場合、上記の終値は第7項第(4)号に準じて当社が適当と判断する値に調整される。）で除して得られる数の普通株式を第1種優先株主に対して交付するものとする。第1種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。</u></p> |

| 現 行 定 款      | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> | <p><u>(金銭を対価とする取得条項)</u></p> <p>10 <u>当社は、いつでも、当社取締役会が別に定める日（以下「強制償還日」という。）が到来することをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、第1種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当社は、かかる第1種優先株式を取得するのと引換えに、次号に定める額（以下「強制償還価額」という。）の金銭を第1種優先株主に対して交付するものとする。なお、第1種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。</u></p> <p><u>(2) 強制償還価額</u><br/> <u>強制償還価額は、第1種優先株式1株につき、以下の金額の合計額とする。</u></p> <p><u>(a) 1,000円</u><br/> <u>(b) 第1種累積未払配当金</u><br/> <u>(c) 第1種未払経過利息（但し、「残余財産の分配日」を「強制償還日」と読み替えて適用する。）</u></p> <p><u>(株式の併合または分割、募集株式の割当て等)</u></p> <p>11 <u>当社は、第1種優先株式について株式の併合または分割は行わない。</u></p> <p><u>(2) 当社は、第1種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。</u></p> <p><u>(劣後株式)</u><br/> <u>第11条の4</u><br/> <u>当社の発行する劣後株式の内容は次のとおりとする。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p><u>(剰余金の配当)</u></p> <p>1 当社は、劣後株主または劣後登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行わない。</p> <p><u>(残余財産の分配)</u></p> <p>2 当社の残余財産を分配するときにおいて、<br/> <u>第1種優先株主もしくは第1種優先登録株式質権者およびA種優先株主もしくはA種優先登録株式質権者に対して第11条の2および第11条の3に従い残余財産の分配をした後に残余財産があるときは、普通株主または普通登録株式質権者に対して、劣後株主または劣後登録株式質権者に先立ち、普通株式1株につき第(3)号に定める普通株式分配基準額を支払う。</u></p> <p><u>(2) 普通株主または普通登録株式質権者に対して前号に従い残余財産の分配をした後に残余財産があるときは、当社は、劣後株主または劣後登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、劣後株式1株につき、普通株式1株当たりの残余財産分配額（前号に従い残余財産の分配をした後の残余財産の総額を、劣後株式の発行済株式の総数（但し、当社が保有する劣後株式の数を除く。）に劣後株式分配比率を乗じて得られる数および普通株式の発行済株式の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の合計で除して得られる額をいう。）に次号に定める劣後株式分配比率を乗じて得られる額の金銭を支払う。</u></p> <p><u>(3) 劣後株式分配比率</u></p> <p><u>(a) 「普通株式分配基準額」は、当初、82円とし、次号の定めに従って調整される。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(b) 「劣後株式分配比率」は、50,000円を本号(a)に定める普通株式分配基準額で除して得られる割合（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</p> <p>(4) 普通株式分配基準額の調整</p> <p>(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり普通株式分配基準額を調整する。</p> <p>①普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、以下の算式により普通株式分配基準額を調整する。<br/> なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当会社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当会社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。</p> $\frac{\text{調整後普通株式分配基準額}}{\text{調整前普通株式分配基準額}} = \frac{\text{調整前普通株式数}}{\text{調整前普通株式数}} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$ <p>調整後の普通株式分配基準額は、株式の分割にかかる基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降これを適用する。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>②普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、普通株式分配基準額を調整する。</p> $\frac{\text{調整後普通株式分配基準額}}{\text{普通株式}} = \frac{\text{調整前普通株式}}{\text{普通株式}} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$ <p>③本号(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本号において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「普通株式分配基準額調整式」という。）により普通株式分配基準額を調整する。調整後の普通株式分配基準額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また、株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（以下、本号において「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。</p> $\frac{\text{調整後普通株式分配基準額}}{\text{普通株式}} = \frac{\text{調整前普通株式}}{\text{普通株式}} \times \frac{(\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数}) + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数}}{\text{普通株式1株当たりの時価}} \times \text{1株当たり払込金額}}{(\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数}) + \text{新たに発行する普通株式の数}}$ |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>④当会社に取得をさせることによりまたは当会社に取得されることにより、本号(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本④において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本④において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、普通株式分配基準額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の普通株式分配基準額とする。調整後の普通株式分配基準額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>⑤行使することによりまたは当会社取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が本号(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本⑤において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、普通株式分配基準額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後の普通株式分配基準額とする。調整後の普通株式分配基準額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本⑤による普通株式分配基準額の調整は、当会社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(b) 本号(a)に掲げた事由によるほか、下記</p> <p><u>①および②のいずれかに該当する場合には、当社は劣後株主および劣後登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後の普通株式分配基準額、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、普通株式分配基準額の調整を適切に行うものとする。</u></p> <p><u>①合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継または新設分割のために普通株式分配基準額の調整を必要とするとき。</u></p> <p><u>②前①のほか、普通株式の発行済株式の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって普通株式分配基準額の調整を必要とするとき。</u></p> <p>(c) <u>普通株式分配基準額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(d) <u>普通株式分配基準額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後普通株式分配基準額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</u></p> <p>(e) <u>普通株式分配基準額の調整に際し計算を行った結果、調整後普通株式分配基準額と調整前普通株式分配基準額との差額が1円未満にとどまるときは、普通株式分配基準額の調整はこれを行わない。</u></p> <p><u>(議決権)</u></p> <p><u>3 劣後株主は、株主総会において議決権を有しない。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(普通株式を対価とする取得請求権)</p> <p>4 劣後株主は、平成22年5月1日以降平成42年5月1日(同日を含む。)までの間(以下「劣後転換請求期間」という。)いつでも、当会社に対して、普通株式の交付と引換えに、その有する劣後株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当会社は劣後株主が取得の請求をした劣後株式を取得するのと引換えに、次に定める数の普通株式を、当該劣後株主に対して交付するものとする。但し、本項に基づく劣後株主による取得の請求(以下、本項において「転換請求」という。)がなされた日(以下、本項において「転換請求日」という。)において、剰余授權株式数(以下に定義される。以下、本項において同じ。)が請求対象普通株式総数(以下に定義される。以下、本項において同じ。)を下回る場合には、(i)各劣後株主による転換請求にかかる劣後株式の数に、(ii)剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数(小数第1位まで計算し、その小数第1位を切り捨てる。また、0を下回る場合は0とする。)の劣後株式のみ、転換請求の効力が生じるものとし、転換請求の効力が生じる劣後株式以外の転換請求にかかる劣後株式については、転換請求がなされなかったものとみなす。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>「剰余授權株式数」とは、以下のAおよびBのいずれか小さい数をいう。</p> <p>A：(I)当該転換請求日における当社の発行可能株式総数より、(II)(i)当該転換請求日の前月の末日（以下、本項において「当該前月末日」という。）における発行済株式（自己株式を除く。）の数、(ii)当該前月末日における新株予約権（会社法第236条第1項第4号の期間の初日が到来していないものを除く。）の新株予約権者が会社法第282条の規定により取得することとなる普通株式の数および(iii)当該前月末日における第1種優先株式（会社法第107条第2項第2号への期間の初日が到来していないものを除く。）の株主（当会社を除く。）が会社法第167条第2項の規定により取得することとなる普通株式の数の総数を控除した数</p> <p>B：(I)当該転換請求日における当社の普通株式の発行可能種類株式総数より、(II)(i)当該前月末日における発行済普通株式（自己株式を除く。）の数、(ii)当該前月末日における新株予約権（会社法第236条第1項第4号の期間の初日が到来していないものを除く。）の新株予約権者が会社法第282条の規定により取得することとなる普通株式の数および(iii)当該前月末日における第1種優先株式（会社法第107条第2項第2号への期間の初日が到来していないものを除く。）の株主（当会社を除く。）が会社法第167条第2項の規定により取得することとなる普通株式の数の総数を控除した数</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>「請求対象普通株式総数」とは、劣後株主が当該転換請求日に転換請求をした劣後株式の数に50,000円を乗じて得られる額を当該転換請求日における第(2)号および第(3)号で定める取得価額で除して得られる数（小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。）をいう。</p> <p>(1) 劣後株式の取得と引換えに交付する普通株式の数<br/> 劣後株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、転換請求にかかる劣後株式の数に50,000円を乗じて得られる額を、次号および第(3)号に定める取得価額で除して得られる数とする。なお、劣後株式の取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしない。</p> <p>(2) 当初取得価額<br/> 取得価額は、当初、平成22年5月1日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（以下、本号において「当初時価算定期間」という。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）の99%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に相当する額とする。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>なお、当初時価算定期間の開始日以降、平成22年5月1日（同日を含む。）までの間に第2項第(4)号に規定する事由が生じた場合、上記の終値（気配表示を含む。）は第2項第(4)号に準じて当社が適当と判断する値に調整される。</p> <p>(3) 取得価額の修正</p> <p>劣後株主が転換請求をする場合、取得価額は、当該転換請求日における時価（以下に定義される。）の99%（円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り下げる。）に相当する額に修正される（以下、本号においてかかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）。転換請求日における時価は、各転換請求日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（以下、本号において「時価算定期間」という。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</p> <p>なお、時価算定期間の開始日以降、転換請求日（同日を含む。）までの間に第2項第(4)号に規定する事由が生じた場合、上記の終値（気配表示を含む。）は第2項第(4)号に準じて当社が適当と判断する値に調整される。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(普通株式を対価とする取得条項)</p> <p>5 当社は、劣後転換請求期間の末日の翌日以降、いつでも、当社取締役会が別に定める日（以下、本項において「一斉転換日」という。）が到来することをもって、劣後転換請求期間中に取得請求のなかった劣後株式の全部または一部を、普通株式の交付と引換えに取得するものとし、当社は、かかる劣後株式を取得するのと引換えに、かかる劣後株式の数に50,000円を乗じて得られる額を劣後転換請求期間の末日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、かかる期間の開始日以降、一斉転換日（同日を含む。）までの間に第2項第(4)号に規定する事由が生じた場合、上記の終値は第2項第(4)号に準じて当社が適当と判断する値に調整される。）で除して得られる数の普通株式を劣後株主に対して交付するものとする。劣後株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。なお、劣後株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                         | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(優先順位)</p> <p>第11条の5 A種優先配当金、<u>B種優先配当金</u>およびC種優先配当金の支払順位は、<u>B種優先配当金</u>を第1順位とし、<u>A種優先配当金</u>およびC種優先配当金を第2順位 (<u>それらの間では同順位</u>) とする。</p> | <p>(金銭を対価とする取得条項)</p> <p>6 当社は、<u>第1種優先株式の株主</u> (当社を除く。) が存しない場合、いつでも、<u>当社取締役会が別に定める日が到来することをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、劣後株式の全部または一部を取得することができる。</u>この場合、<u>当社は、かかる劣後株式1株を取得するのと引換えに、50,000円を劣後株主に対して交付するものとする。</u>なお、<u>劣後株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。</u></p> <p>(株式の併合または分割、募集株式の割当て等)</p> <p>7 当社は、<u>劣後株式について株式の併合または分割は行わない。</u></p> <p>(2) 当社は、<u>劣後株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。</u></p> <p>(優先順位)</p> <p>第11条の5 A種優先配当金、<u>A種優先中間配当金</u>、<u>A種累積未払配当金</u>、<u>第1種優先配当金</u>、<u>第1種優先中間配当金</u>および<u>第1種累積未払配当金</u>の支払順位は、<u>第1種累積未払配当金を第1順位とし、第1種優先配当金</u>および<u>第1種優先中間配当金を第2順位とし、A種累積未払配当金を第3順位とし、A種優先配当金</u>および<u>A種優先中間配当金を第4順位</u>とする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                 | 変 更 案 1                                                                                                                                                                                                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2 <u>A種優先中間配当金、B種優先中間配当金およびC種優先中間配当金の支払順位は、B種優先中間配当金を第1順位とし、A種優先中間配当金およびC種優先中間配当金を第2順位（それらの間では同順位）とする。</u></p>                                                       | <p>(削 除)</p>                                                                                                                                                                                                   |
| <p>3 <u>A種累積未払配当金、B種累積未払配当金およびC種累積未払配当金の支払順位は、B種累積未払配当金を第1順位とし、A種累積未払配当金およびC種累積未払配当金を第2順位（それらの間では同順位）とする。</u></p>                                                       | <p>(削 除)</p>                                                                                                                                                                                                   |
| <p>4 <u>A種優先株式、B種優先株式およびC種優先株式に対する残余財産の分配の支払順位は、B種優先株式にかかる残余財産の分配の支払を第1順位とし、A種優先株式およびC種優先株式にかかる残余財産の分配の支払を第2順位（それらの間では同順位）とする。</u></p>                                  | <p>(削 除)</p>                                                                                                                                                                                                   |
| <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>(種類株主総会)</p> <p>第16条の2 第13条、第14条および第16条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。</p> <p>2 (記載省略)</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> | <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>(種類株主総会)</p> <p>第16条の2 第13条、第14条、<u>第15条第1項</u>および第16条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>3 <u>第15条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。</u></p> |

## 第2号議案 普通株式併合の件

### 1. 株式の併合を必要とする理由

当社は、本事業再生計画を実行するため、株主責任の一環として、下記2. 記載の割合で普通株式の併合を行うものであります。

### 2. 併合の割合

当社の発行済の普通株式について、10株を1株に併合いたします。

かかる株式の併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に従い、売却又は買取りを実施し、端数が生じた普通株主様に対し、その代金を端数に応じて交付いたします。

### 3. 株式の併合の効力発生日

平成21年11月6日

### 4. 併合する株式の種類

普通株式

## 第3号議案 A種優先株式併合の件

### 1. 株式の併合を必要とする理由

当社は、本事業再生計画を実行するため、株主責任の一環として、下記2. 記載の割合でA種優先株式の併合を行うものであります。

なお、本議案に係るA種優先株式の併合は、第1号議案「定款一部変更の件(1)」に係る定款変更の効力が発生することを条件といたします。

### 2. 併合の割合

当社の発行済のA種優先株式について、20株を1株に併合いたします。

かかる株式の併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に従い、売却又は買取りを実施し、端数が生じたA種優先株主様に対し、その代金を端数に応じて交付いたします。ただし、A種優先株式の併合によって1株に満たない端株は生じない予定です。

### 3. 株式の併合の効力発生日

平成21年11月6日

### 4. 併合する株式の種類

A種優先株式

#### 第4号議案 定款一部変更の件(2)

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件(1)」による変更後の定款の一部を下記2. 記載の変更案2のとおり変更することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、本議案に係る定款変更は、第1号議案「定款一部変更の件(1)」に係る定款変更の効力が発生すること及び第2号議案「普通株式併合の件」に係る普通株式の併合の効力が発生することを条件といたします。

##### 1. 変更の理由

第2号議案「普通株式併合の件」にて上程しております普通株式に係る株式の併合に伴って、普通株主様の議決権等の権利や株式市場における投資の利便性・流動性を損なわないよう、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、A種優先株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するものであります(変更案2第7条)。

また、附則において、かかる定款の変更は、第2号議案「普通株式併合の件」に係る普通株式の併合の効力発生日に効力を生じる旨及び効力発生後かかる附則を削除する旨を規定するものであります(変更案2附則第4条)。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

| 変更案1による変更後の定款                                                                                                                                                                                                               | 変更案2                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第7条 当社の単元株式数は、普通株式およびA種優先株式のそれぞれにつき1,000株とし、第1種優先株式および劣後株式のそれぞれにつき100株とする。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> | <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第7条 当社の単元株式数は、普通株式、<u>A種優先株式、第1種優先株式および劣後株式のそれぞれにつき100株とする。</u></p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>第4条 <u>第7条の変更は、平成21年10月29日開催の当社臨時株主総会の第2号議案にかかる普通株式の併合の効力発生日をもってその効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>2 本条の規定は、前項に定める効力の発生後、これを削除する。</u></p> |

## 第5号議案 募集株式（第1種優先株式）の募集事項の決定の取締役会への委任の件

本議案は、本事業再生計画を実行するため、会社法第199条及び第200条の規定に基づき、第三者割当による募集株式（第1種優先株式）の発行に関し、以下の要領により募集事項の決定を当社取締役会に委任することについてご承認をお願いするものであります。

本議案をご承認いただいた場合は、臨時株主総会後に開催予定の当社取締役会において募集事項の決定を行い、下記3. 記載のとおり主要取引先金融機関に対して債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）の方法により第1種優先株式を発行することを予定しております。

なお、本議案に係る募集株式の発行は、第1号議案「定款一部変更の件(1)」に係る定款変更の効力が発生することを条件といたします。

### 1. 募集株式の種類及び数の上限

第1種優先株式 30,500,000株

（第1種優先株式の内容については第1号議案「定款一部変更の件(1)」をご参照ください。）

### 2. 払込金額の下限

1株につき金1,000円

### 3. 募集方法

第三者割当により、下記の者に以下のとおり割り当てる予定です。

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 5,100,000株 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 4,300,000株 |
| 株式会社三井住友銀行      | 2,600,000株 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社   | 2,400,000株 |
| 三菱UFJリース株式会社    | 2,400,000株 |
| 住友信託銀行株式会社      | 2,300,000株 |
| 中央三井信託銀行株式会社    | 2,100,000株 |
| 株式会社あおぞら銀行      | 2,100,000株 |
| 株式会社横浜銀行        | 1,900,000株 |
| みずほ信託銀行株式会社     | 1,600,000株 |
| 株式会社りそな銀行       | 1,400,000株 |
| 株式会社関西アーバン銀行    | 1,300,000株 |
| 信金中央金庫          | 1,000,000株 |

### 4. 特に有利な払込金額で募集株式（第1種優先株式）を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社は、本事業再生計画を実行して、財務体質の抜本的な改善を図るため、主要取引先金融機関に対して債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）の方法により第1種優先株式を発行することといたしました。

当社は、株価変動率、流動性、第1種優先株式の配当条件、第1種優先株主が負担することとなるクレジット・コスト等の諸条件を考慮し、当社の置かれた事業環境及び財務状況等を総合的に勘案の上、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として算定した結果を参考に、第1種優先株

式の発行条件を決定しており、かかる発行条件は概ね合理的とされる水準と判断しております。また、第1種優先株式の価値の算定につきましては、公正性を期すため、第三者機関が作成する評価報告書を取得しております。

しかしながら、第1種優先株式の公正な価値については、その計算が非常に高度かつ複雑であるため、会社法上、払込金額が株式を引き受ける者に特に有利な金額であるとされる可能性も存すること、また大規模な第三者割当増資であることから、株主の皆様の意思を確認すべく株主総会にお諮りするものであります。

## 第6号議案 第三者割当による募集株式（第1種優先株式）発行の件

本議案は、本事業再生計画を実行するため、会社法第199条の規定に基づき、下記1. 記載の内容で、募集株式（第1種優先株式）を発行することについてご承認をお願いするものであります。

なお、本議案に係る募集株式の発行は、第1号議案「定款一部変更の件(1)」に係る定款変更の効力が発生することを条件といたします。

### 1. 募集株式（第1種優先株式）の内容

#### (1) 募集株式の種類及び数

第1種優先株式 1,000,000株

(第1種優先株式の内容については第1号議案「定款一部変更の件(1)」をご参照ください。)

#### (2) 払込金額

1株につき金1,000円

#### (3) 払込期日

平成21年10月30日

#### (4) 増加する資本金及び資本準備金

資本金 5億円（1株につき500円）

資本準備金 5億円（1株につき500円）

#### (5) 募集方法

第三者割当により、下記の者に以下のとおり割り当てる。

大和ハウス工業 1,000,000株

### 2. 特に有利な払込金額で募集株式（第1種優先株式）を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社は、本事業再生計画を実行するため、新たなアライアンス先との提携等による事業基盤の強化及び当社の財務基盤の抜本的な改善を図るべく、大和ハウス工業との間の業務提携の一環として、同社に対して第1種優先株式を発行することといたしました。

当社は、株価変動率、流動性、第1種優先株式の配当条件、第1種優先株主が負担することとなるクレジット・コスト等の諸条件を考慮し、当社の置かれた事業環境及び財務状況等を総合的に勘案の上、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として算定した結果を参考に、第1種優先株式の発行条件を決定しており、かかる発行条件は概ね合理的とされる水準と判断しております。また、第1種優先株式の価値の算定につきましては、公正性を期すため、第三者機関が作成する評価報告書を取得しております。

しかしながら、第1種優先株式の公正な価値については、その計算が非常に高度かつ複雑であるため、会社法上、払込金額が株式を引き受ける者に特に有利な金額であるとされる可能性も存すること、また大規模な第三者割当増資であることから、株主の皆様の意思を確認すべく株主総会にお諮りするものであります。

## 第7号議案 第三者割当による募集株式（劣後株式）発行の件

本議案は、本事業再生計画を実行するため、会社法第199条の規定に基づき、下記1. 記載の内容で、募集株式（劣後株式）を発行することについてご承認をお願いするものであります。

なお、本議案に係る募集株式の発行は、第1号議案「定款一部変更の件(1)」に係る定款変更の効力が発生することを条件といたします。

### 1. 募集株式（劣後株式）の内容

#### (1) 募集株式の種類及び数

劣後株式 20,000株

(劣後株式の内容については第1号議案「定款一部変更の件(1)」をご参照ください。)

#### (2) 払込金額

1株につき金50,000円

#### (3) 払込期日

平成21年10月30日

#### (4) 増加する資本金及び資本準備金

資本金 5億円（1株につき25,000円）

資本準備金 5億円（1株につき25,000円）

#### (5) 募集方法

第三者割当により、下記の者に以下のとおり割り当てる。

Unison Capital Partners II, L.P. 4,603株

Unison Capital Partners II(F), L.P. 6,004株

UC Stand-By Facility 1, L.P. 1,571株

UC Stand-By Facility 2, L.P. 4,597株

UC Stand-By Facility 3, L.P. 3,225株

### 2. 特に有利な払込金額で募集株式（劣後株式）を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社は、ユニゾン・ファンド（CL）からコスモスライフの発行済全株式を買い取ることにについて平成21年9月11日に合意しておりますが、譲渡代金の一部を株式引受に充当することにつき協議した結果、ユニゾン・ファンド（CL）に対して劣後株式を発行することといたしました。

当社は、株価変動率、流動性、劣後株式の配当条件、劣後株主が負担することとなるクレジット・コスト等の諸条件を考慮し、当社の置かれた事業環境及び財務状況等を総合的に勘案の上、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として算定した結果を参考に、劣後株式の発行条件を決定しており、かかる発行条件は概ね合理的とされる水準と判断しております。また、劣後株式の価値の算定につきましては、公正性を期すため、第三者機関が作成する評価報告書を取得しております。

しかしながら、劣後株式の公正な価値については、その計算が非常に高度かつ複雑であるため、会社法上、払込金額が株式を引き受ける者に特に有利な金額であるとされる可能性も存すること、また大規模な第三者割当増資であることから、株主の皆様の意思を確認すべく株主総会にお諮りするものであります。

## 第8号議案 資本金の額の減少の件

### 1. 資本金の額の減少の理由

当社は、本事業再生計画の実行によって第1種優先株式・劣後株式を発行し合計325億円の資本増強を計画する一方で、平成21年3月期において539億72百万円（個別）の債務超過であり、人員削減に伴う早期退職費用の追加負担等により平成22年3月期においても、損失計上額が拡大する見込みであります。

このような状況におきまして、欠損金の一部填補に備えるため、また資本構成の是正を図り、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするために資本金の額の減少を実施することについてご承認をお願いするものであります。

なお、本議案に係る資本金の額の減少は、第5号議案「募集株式（第1種優先株式）の募集事項の決定の取締役会への委任の件」、第6号議案「第三者割当による募集株式（第1種優先株式）発行の件」及び第7号議案「第三者割当による募集株式（劣後株式）発行の件」に基づく募集株式の発行により、資本金の額が28,214,485,000円、資本準備金の額が21,623,958,000円になることを条件といたします。

### 2. 資本金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本金の額

23,214,485,000円

#### (2) 資本金の額の減少の効力発生日

平成21年11月2日

## 第9号議案 資本準備金の額の減少の件

### 1. 資本準備金の額の減少の理由

本議案は、第8号議案においてご説明申しあげましたとおり、欠損金の一部填補に備えるため、また資本構成の是正を図り、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするために資本準備金の額の減少を実施することについてご承認をお願いするものであります。

なお、本議案に係る資本準備金の額の減少は、第5号議案「募集株式（第1種優先株式）の募集事項の決定の取締役会への委任の件」、第6号議案「第三者割当による募集株式（第1種優先株式）発行の件」及び第7号議案「第三者割当による募集株式（劣後株式）発行の件」に基づく募集株式の発行により、資本金の額が28,214,485,000円、資本準備金の額が21,623,958,000円になることを条件といたします。

### 2. 資本準備金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本準備金の額

21,623,958,000円

#### (2) 資本準備金の額の減少の効力発生日

平成21年11月2日

## 第10号議案 取締役2名選任の件

取締役重田里志氏が平成21年4月30日をもって辞任し、取締役町田公志氏、木下豊一氏及び谷本憲一氏並びに社外取締役青山侘氏が平成21年9月30日をもって辞任いたしましたので、新たに取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(他の法人等の代表状況)                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | こうだまさのり<br>幸田昌則<br>(昭和18年2月3日生)     | 昭和41年3月 ロイヤル株式会社（現ロイヤルホールディングス株式会社）入社<br>昭和46年3月 株式会社日本リクルートセンター（現株式会社リクルート）入社<br>平成元年4月 株式会社ネットワークハチジュウハチ代表取締役（現任）                                                                                      | —              |
| 2     | こばやし さぶ ろう<br>小林三郎<br>(昭和20年12月7日生) | 昭和46年11月 株式会社本田技術研究所入社<br>昭和60年4月 株式会社本田技術研究所 主任研究員<br>平成12年4月 本田技研工業株式会社 経営企画部長兼経営企画室長<br>平成12年4月 早稲田大学大学院非常勤講師（現任）<br>平成17年4月 株式会社本田技術研究所 主席研究員<br>平成18年3月 一橋大学大学院客員教授（現任）<br>平成21年6月 中央大学大学院非常勤講師（現任） | —              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は、社外取締役候補者であります。
3. 幸田昌則氏について会社法施行規則第74条第4項第2号にかかる理由  
同氏は、不動産業の経営コンサルティング等を主とする法人の代表取締役を現任されており、幅広い経験と見識等を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断し、候補者とするものであります。
4. 小林三郎氏について会社法施行規則第74条第4項第2号及び同条同項第5号にかかる理由  
同氏は、本田技研工業株式会社において経営企画業務に関与される等豊富な経験を有し、中央大学大学院経営戦略研究科等において教鞭をとられるなど、当社の経営全般に対し有用かつ的確な助言を頂けると判断し、候補者とするものであります。
5. 当社は、各候補者との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額となります。

以上

## 【普通株主様による種類株主総会】 株主総会参考書類

### 第1号議案乃至第4号議案の上程に至る経緯

臨時株主総会の株主総会参考書類の3頁から6頁に記載の「第1号議案乃至第10号議案の上程に至る経緯」と同一です。

### 第1号議案 定款一部変更の件(1)

臨時株主総会の株主総会参考書類の7頁から55頁に記載の臨時株主総会第1号議案「定款一部変更の件(1)」の内容と同一です。

### 第2号議案 普通株式併合の件

臨時株主総会の株主総会参考書類の56頁に記載の臨時株主総会第2号議案「普通株式併合の件」の内容と同一です。

### 第3号議案 A種優先株式併合の件

臨時株主総会の株主総会参考書類の56頁に記載の臨時株主総会第3号議案「A種優先株式併合の件」の内容と同一です。

### 第4号議案 定款一部変更の件(2)

臨時株主総会の株主総会参考書類の57頁に記載の臨時株主総会第4号議案「定款一部変更の件(2)」の内容と同一です。

以上

# 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

内幸町東急ビル 当社8階会議室

TEL(03)3571-1111(大代表)



○都営三田線

○東京メトロ銀座線・都営浅草線

○JR

「内幸町」駅 A5出口より徒歩1分

「新橋」駅 7出口より徒歩4分

「新橋」駅 日比谷口より徒歩5分